

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第2節地域医療体制の充実
施策名	3. 在宅医療の推進

施策の内容	目指す姿	安心できる地域医療体制が確立され、町民の生命や健康が守られています。
	現状と課題	少子化、核家族化及び高齢化の進展などに伴い、地域医療に対するニーズは多様化・高度化しています。町内には5病院、16の診療所、14の歯科診療所がありますが、疾病の早期発見、早期治療に向けて病院と診療所の連携と機能分担による地域医療体制の確立が必要となっています。 医療体制は、「埼玉県地域保健医療計画」に基づき、初期救急医療の平日の夜間及び休日については町内の在宅当番医制になっていますが、二次救急医療は、4市1町による埼玉県中央地区で対応しています。成人の救急医療体制は365日の対応が図られていますが、小児の救急医療体制については、二次救急医療の平日夜間の体制の充実が求められています。救急医療が持続されるよう医療機関及び関係自治体との連携を強めるとともに、救急医療体制の充実に努めていく必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	45,916	37,612	25,446	0	7,242	4,924

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・令和元年度は、在宅医療・介護の分野で活躍している方を講師に招き、在宅医療に関する講座を3回開催。35名の参加があり、在宅医療・介護について普及啓発を図った。 ・医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するための協議会において、地域資源の把握と課題の抽出を行った。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	2025年に向けさらなる高齢化の進展が予想され、要介護認定者数の急激な増加が見込まれる。 医療・介護サービスのあり方は、施設に依存した医療・介護サービスから住みなれた我が家で医療と介護、予防、生活支援、住まいに関する取組みを包括的かつ継続的に対応できる地域包括ケアシステムの整備された社会環境に向けて、その取り組みが加速化している。
	住民ニーズの変化について	高齢化の進展、生活環境などの変化に伴い、ニーズが多様化している。
	展開した事業は適切であったか	・講座の開催により、在宅医療・介護の啓発について効果があったものとする。
	施策を達成するうえでの障害について	在宅医療に関わる多職種(医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員、介護士など)間の情報は、その職種毎に個別管理されており連携が課題となっている。また、地域住民に対する、在宅医療介護の普及啓発・理解促進につながる効果的な方法が今後の課題となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が実現できるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指す。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	医療機関と介護関係者と連携を図つつ、地域住民に対し、医療と介護サービスについて情報提供を行った。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第3節ともに支え合う地域福祉の充実
施策名	1. 安心して暮らせる仕組みづくり

施策の内容	目指す姿	ともに支え合い、人がつながり、交わりのある地域づくりが進められています。
	現状と課題	本町ではふれあい福祉センターを拠点に、地域福祉を担う民生委員・児童委員や社会福祉協議会を中心に、様々な福祉活動に取り組んでいます。 しかしながら、核家族化、共働き夫婦の増加と扶養意識の変化に伴い、家庭や地域で支え合う機能が低下し、高齢者等の孤立に対する福祉サービスの需要が増えています。加えて、既存の行政サービスだけでは対応しきれない様々な生活課題が増えています。 それぞれの家庭や地域が互いに身近な問題として、日常的に助け合える行動につながるよう啓発に努め、地域福祉活動の活性化を進めていく必要があります。社会福祉協議会では、ボランティアなどの協力を得て、高齢者とのふれあい交流など多くの事業を実施していますが、一層のふれあい、支え合いの地域づくりの促進が課題となっています。 また、行政サービスなどの情報が、すべての町民に届くよう、わかりやすい情報提供や相談体制が必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	ボランティア登録数	341
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	330	332	322	341	397
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	104,470	94,666	52	0	2,392	92,222

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・地域福祉を担う社会福祉協議会とともに、地域を中心とした支え合い、助け合いの仕組みづくりを進めている。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・社会の変化や少子高齢化、家族形態の多様化により、家庭や地域の支え合う力が弱まってきた。
	住民ニーズの変化について	・個々が抱える問題が複雑化しており、家族を含め他者との関わりを避ける無縁社会などから、問題の解決に時間が必要となっている。
	展開した事業は適切であったか	・地域が「支え合い」や「助け合い」を考える機会を設けたことにより、地域にあった交流や事業を展開するようになっている。
	施策を達成するうえでの障害について	・行政によるサービスだけでは、きめ細やかな対応は難しいのが現状である。社会の変化や家族形態の多様化が進む中、周囲との関わりを持ちたがらない人もおり、住民どおしの繋がりや互いに支え合う力が弱くなっている状況である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・引き続き、社会福祉協議会と連携し、地域福祉の活性化に取り組みたい。
---------------------	------------------------------------

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・それぞれの家庭状況や地域の特性を生かした見守り体制を確立するため、伊奈町地域福祉計画に基づき、町の現状と課題を洗い出し、安心・安全なまちづくりの仕組みづくりに向け、問題解決に取り組んだ。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第3節ともに支え合う地域福祉の充実
施策名	2. 地域住民による福祉活動の推進

施策の内容	目指す姿	ともに支え合い、人がつながり、交わりのある地域づくりが進められています。
	現状と課題	本町ではふれあい福祉センターを拠点に、地域福祉を担う民生委員・児童委員や社会福祉協議会を中心に、様々な福祉活動に取り組んでいます。 しかしながら、核家族化、共働き夫婦の増加と扶養意識の変化に伴い、家庭や地域で支え合う機能が低下し、高齢者等の孤立に対する福祉サービスの需要が増えています。加えて、既存の行政サービスだけでは対応しきれない様々な生活課題が増えています。 それぞれの家庭や地域が互いに身近な問題として、日常的に助け合える行動につながるよう啓発に努め、地域福祉活動の活性化を進めていく必要があります。社会福祉協議会では、ボランティアなどの協力を得て、高齢者とのふれあい交流など多くの事業を実施していますが、一層のふれあい、支え合いの地域づくりの促進が課題となっています。 また、行政サービスなどの情報が、すべての町民に届くよう、わかりやすい情報提供や相談体制が必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	ボランティア登録	341
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	330	332	322	341	397
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,604	6,604	4,268	0	0	2,336

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・民生委員・児童委員協議会の運営費を補助し、研修機会を増やすことによって、各委員の資質の向上を図った。また、3年間の任期満了に伴い一斉改選を行った。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・地域の助け合い、支え合いの力は弱く、行政と住民とのつなぎ役である民生委員・児童委員に対する期待は高まっている。
	住民ニーズの変化について	・民生委員に寄せられる相談内容が、家庭内の問題からご近所トラブルまで多岐にわたっている。
	展開した事業は適切であったか	・民生委員・児童委員活動への支援の充実を図り、活動のための知識や技術を高めることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・親族関係の問題や福祉の枠を超えた問題が影響をしているケースも多く、民生委員・児童委員の負担が年々増加している。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・民生委員については、定数67名に対して5名の欠員が出ているため(R2. 4月現在)、各行政区の区長や現任の民生委員と協力しながら、欠員の解消に努めていく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・民生委員・児童委員の活動内容を精査し、関係機関や団体との連携や、委員の質の向上を進める。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第4節高齢者サービスの充実
施策名	1. 地域包括ケア体制の構築

施策の内容	目指す姿	高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた家庭や地域で安心した暮らしが営まれています。
	現状と課題	本町の高齢化率は、平成26年1月現在19.6%と県平均を下回っていますが、人口推計では、本計画の目標年次である平成36年には23.4%、約4人に1人が65歳以上になることが見込まれます。 高齢者が自立した生活を営めるよう、健康づくりや介護予防の推進を図るとともに、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、就業機会の充実などを促していく必要があります。 核家族世帯が多い本町では、今後ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯など、支援が必要な人が多くなることが考えられます。高齢者の多くは、介護が必要になっても住み慣れた家庭や地域の中で住み続けたいと望んでいます。介護サービスの適正な提供と併せ、地域住民がともに助け合う体制の構築など、地域の介護力を高めていくことが必要となっています。これから迎える超高齢社会では、高齢者はサービスの受け手としてだけでなく、サービスの担い手としての役割も積極的に担っていく必要があり、そのことは高齢者自身の生きがいにつながり、地域を活性化していくことにもなります。

まちづくり目標値	指標名		現状（平成30年度）
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表（事業評価一覧） 合計	当初予算額	決算額（単位：千円）				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	44,583	36,396	24,744	0	7,007	4,645

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	包括的支援事業を地域包括支援センターに委託し、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが出来た。		
	・在宅医療・介護連携を推進するため、医療・介護関係者の多職種による研修を実施し意見交換を行い、それぞれの理解と協力を図った。また、地域ケア会議では、ケアマネジメントの支援を行った。 ・生活支援体制の整備を推進するため生活支援コーディネーターを配置し、共生を目指した協議体の充実を図ることができた。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、認知症の方への早期対応を行い、医療や介護サービスへ繋ぐことができた。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	2025年に向けさらなる高齢化の進展が予想され、要介護認定者数の急激な増加が見込まれる。 医療・介護サービスのあり方は、施設に依存した医療・介護サービスから住みなれた我が家で医療と介護、予防、生活支援、住まいに関する取組みを包括的かつ継続的に対応できる地域包括ケアシステムの整備された社会環境に向けて、その取り組みが加速化している。
	住民ニーズの変化について	高齢化の進展、生活環境などの変化に伴い、ニーズが多様化している。
	展開した事業は適切であったか	・在宅医療・介護連携では、多職種による研修で意見交換を行い、顔見える関係作りができた。 ・生活支援体制整備では、生活支援コーディネーターの活動により、地域の担い手や、居場所づくりなど共生を目指した地域づくりにつながることが出来た。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、医療や介護サービス利用に繋ぐことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	高齢化の進展により、要介護認定者等の急激な増加に対応するため、医療・介護サービス・生活支援等の連携体制を構築する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活が実現できるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指す。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	生活支援コーディネーターの活動により、地域の担い手为中心となり、新しい居場所づくりに繋ぐことができた。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第4節高齢者サービスの充実
施策名	2. 介護予防と生活支援サービスの充実

施策の内容	目指す姿	高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた家庭や地域で安心した暮らしが営まれています。
	現状と課題	本町の高齢化率は、平成26年1月現在19.6%と県平均を下回っていますが、人口推計では、本計画の目標年次である平成36年には23.4%、約4人に1人が65歳以上になることが見込まれます。 高齢者が自立した生活を営めるよう、健康づくりや介護予防の推進を図るとともに、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、就業機会の充実などを促していく必要があります。 核家族世帯が多い本町では、今後ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯など、支援が必要な人が多くなることが考えられます。高齢者の多くは、介護が必要になっても住み慣れた家庭や地域の中で住み続けたいと望んでいます。介護サービスの適正な提供と併せ、地域住民がともに助け合う体制の構築など、地域の介護力を高めていくことが必要となっています。これから迎える超高齢社会では、高齢者はサービスの受け手としてだけでなく、サービスの担い手としての役割も積極的に担っていく必要があり、そのことは高齢者自身の生きがいにつながり、地域を活性化していくことにもなります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	介護予防事業の参加者数	2,294人
	(2)	認知症サポーター養成講座受講者数	2,701人
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	令和30年度実績	令和元年度実績
	(1)	206人	281人	723人	2,294人	3,928人
	(2)	1,328人	1,781人	2,142人	2,701人	3,242人
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	76,018	67,373	19,530	0	22,996	24,847

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・単身高齢者等に対し緊急通報システムの設置事業を行い、在宅高齢者の不安を軽減させるとともに、低所得の利用者に対しシステム使用料の補助を行った。ねたきり及び重度の認知症である高齢者と、その介護者に対して手当を支給し、経済的な支援を行った。 ・地域共生社会の実現に向け、高齢者自らも担い手になれば、すべての地域住民が気軽に交流するために集まれる場所を地域の住民が立上げた。 ・配食サービスの対象者を拡大し、利用の促進を図った。また、介護者を対象に講演会や交流会を開催し介護者のリフレッシュを図った。なお、介護予防体操のサポーターを養成し、町主催の介護予防体操教室以外で、サポーター自身がリーダーとなり、地域にもどり介護予防体操を実施している。（5ヶ所）	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・2025年に向けさらなる高齢化の進展が予測され、要介護認定者数の急激な増加が見込まれる。 ・家族形態の多様化により、地域には単身高齢者や日中独居の方、高齢者夫婦のみの世帯が増加しているが、元気な高齢者も多く存在する。
	住民ニーズの変化について	・高齢化の進展、生活環境などの変化に伴い、ニーズが多様化している。 ・1人であることの不安や、キーパーソンが不在などの高齢者が増加しており、制度に対するニーズは年々増加し、多様化している。
	展開した事業は適切であったか	・配食サービスの利用が増え、見守りの機会に繋がった。また、介護者同士の交流による不安軽減や地域でのサポーターの自主的な活動に繋がった。 ・高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、在宅医療と介護サービスの連携、生活支援体制の整備、認知症の総合支援など地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めることができ、在宅高齢者の不安を軽減させることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・要介護認定者等の急激な増加に対応するため、医療・介護サービス・生活支援等の連携体制を構築する必要がある。 ・高齢者の理解度に個人差がある。 ・地域共生社会に対応する理解度は低い。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・広報や町HPによる積極的な周知を図り、福祉の充実と健康長寿のまちづくりを進める。 ・ねたきり老人等手当の支給要件を再検討し、適正な支給を行う。 ・高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を実現できるよう、引き続き各事業を実施し、医療・介護・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を目指す。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・介護予防体操のサポーターが自主的に地域の担い手となる活動に繋がった。 ・介護予防事業を実施し、高齢者が介護状態にならず元気に暮らしていけるよう安心安全なまちづくりを推進する。 ・介護者が社会的に孤立をしないよう、様々なサービス情報を随時発見することにより、家族介護者への支援を行う。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第4節高齢者サービスの充実
施策名	3. 生きがい対策への支援

施策の内容	目指す姿	高齢者が生きがいを持って活躍している一方、支援が必要な高齢者も、住み慣れた家庭や地域で安心した暮らしが営まれています。
	現状と課題	本町の高齢化率は、平成26年1月現在19.6%と県平均を下回っていますが、人口推計では、本計画の目標年次である平成36年には23.4%、約4人に1人が65歳以上になることが見込まれます。 高齢者が自立した生活を営めるよう、健康づくりや介護予防の推進を図るとともに、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、就業機会の充実などを促していく必要があります。 核家族世帯が多い本町では、今後ひとり暮らしの高齢者や高齢者だけの世帯など、支援が必要な人が多くなることが考えられます。高齢者の多くは、介護が必要になっても住み慣れた家庭や地域の中で住み続けたいと望んでいます。介護サービスの適正な提供と併せ、地域住民がともに助け合う体制の構築など、地域の介護力を高めていくことが必要となっています。これから迎える超高齢社会では、高齢者はサービスの受け手としてだけでなく、サービスの担い手としての役割も積極的に担っていく必要があり、そのことは高齢者自身の生きがいにつながり、地域を活性化していくことにもなります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	40,438	36,591	295	0	0	36,296

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）		・高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援するため、シルバー人材センターや長寿クラブに対し て補助金を支給した。	
		・長寿を祝福するため敬老会を開催し、また、敬老祝金を支給した。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・年々高齢化が進んでいる。 ・趣味や運動など高齢者が活躍できる場面が多くなってきている反面、長寿クラブへの加入者は年々減少している。
	住民ニーズの変化について	・高齢者自身や家族、友人関係の変化に伴い、以前に比べ家庭内外での役割や居場所も変化している。
	展開した事業は適切であったか	・高齢者の生きがいや社会参加の機会はあるが、参加・交流は増えていない。 ・敬老事業を楽しみにしている方がいる一方、当日の来場者は増えず、内容がマンネリ化しているとの指摘があった。
	施策を達成するうえでの障害について	・敬老事業の対象者は年々増加するため、会場の収容人数に問題がある。また、実施費用が年々増加する。 ・高齢者の社会参加に対する意識は高いと思われるが、地域でそれを受け入れる場が少ない。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・高齢者の能力を活かした就業の場やサロン活動など、広報や町HPIによる積極的な周知をするとともに、高齢者が参加しやすい活動の場を増やす。 ・長寿を祝福することを目的とした催しや敬老祝金の支給について、どのような形で今後行うべきか検討する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・高齢者が気軽に集うことができるサロンの開設や周知を行い、生きがい対策への支援を実施するとともに、協働のまちづくりを進める。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第5節障害者の生活・自立支援
施策名	1. 相談支援体制の充実

施策の内容	目指す姿	障害のある人も、ない人も、互いに尊重し、地域で自立した生活を送っています。
	現状と課題	高齢化はもとより、発達障害や高次脳機能障害への対応が求められるなど支援を必要とする障がい者は年々増加しています。障害の有無にかかわらず地域の中で安心して暮らしていける社会の実現を目指していく必要があります。 平成25年4月障害者自立支援法が、新たに「障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)」として施行され、障がい者の範囲の見直しや地域生活支援事業の拡充が行われていますが、障がい者の生活上の困難は個人によって異なり、個々のニーズに応じた生活の相談支援や福祉サービスの充実を図る必要があります。 また、障がい者が地域において自立して生活するためには、就労支援や社会参加が重要です。そのために就労の場の確保や、文化活動等への参加機会の拡充などが必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)	障害者相談支援事業の利用件数	1,113件
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)	702件	553件	785件	1,113件	1,489件
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,215	2,202	0	0	0	2,202

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）		
C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）		
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	障がい者・児への相談支援は、本人やその家族への日常生活支援のほか、行動障害や他害・破壊行動への対応支援、触法障がい者の生活支援、自立生活を目指した障がい者への就労支援など、障がい者の個々のニーズに応じた継続的な支援が必要となるため、必要とされている支援の内容の専門性が高まっているおり、さらには長期化する傾向にある。また、介護者の高齢化による障がい者の生活に関する問題など課題も多い。 そのため、上尾市、桶川市とともに地域の相談支援体制の充実を図るため、相談支援の中核的な役割を持つ基幹相談支援センターの共同設置に向けた協議を行い、令和2年度から開設することとなった。併せて既存の相談支援センターの広域化及び増設についても協議を行い、令和2年度から圏域で5か所の相談支援センターを設置することとなった。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	障がい者の生活全般を介護する介護者の高齢化に伴う相談、障がい者を介護する世帯内においての人間関係に関する相談、自立した生活を目指すための訓練に関する相談、知的障害と精神障害の重複障がい者の生活相談や障がい児の療育支援などに関する相談が増加している。 また、成人後に診断された発達障がい者の就労に関する相談も増加している。
	住民ニーズの変化について	介護者の急な疾病等により、障がい者・児を一時的に預かる短期入所事業の利用や施設入所に関するニーズが非常に強くなっている。他方で在宅での自立生活をニーズとする障がい者もあり、就労訓練、社会参加に関わる相談も増加している。 障がい児における幼少期からの療育支援や小学校から特別支援学校高等部までの放課後を利用した集団生活訓練に関するニーズも増加している。
	展開した事業は適切であったか	様々な問題を抱えている障がい者・児への相談支援の増加やニーズの多様化・複雑化に対応する必要がある。 このため、上尾市、桶川市とともに地域の相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センターの共同設置に向けた協議を行うとともに、既存の相談支援センターの広域化及び増設並びに地域生活支援拠点事業の共同実施についても協議を行った。
	施策を達成するうえでの障害について	障がい者・児の生活ニーズに基づく相談支援の内容が複雑化・長期化しているため、専門的に支援することのできる支援員が必要とされているが慢性的に不足した状態となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	令和2年度から、上尾市及び桶川市と共同で、相談支援の中核的な役割を持つ基幹相談支援センターを設置することとなり、併せて既存の相談支援センターの広域化及び増設を図り、圏域で5か所の相談支援センターを設置することとなった。 今後は、基幹相談支援センターを中心とした各機関の連携をより強化し、相談支援体制の充実を図る。また、緊急時に対応できる地域の体制づくりや受入れの場の確保、緊急にならないための支援体制の整備を図る地域生活支援拠点事業の共同実施についても引き続き協議を行う。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	多様な困難事例に対応するため、広域的な組織を活用し、相談支援体制の充実を図った。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第5節障害者の生活・自立支援
施策名	2. 障害福祉サービスの充実

施策の内容	目指す姿	障害のある人も、ない人も、互いに尊重し、地域で自立した生活を送っています。
	現状と課題	高齢化はもとより、発達障害や高次脳機能障害への対応が求められるなど支援を必要とする障がい者は年々増加しています。障害の有無にかかわらず地域の中で安心して暮らしていける社会の実現を目指していく必要があります。 平成25年4月障害者自立支援法が、新たに「障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)」として施行され、障がい者の範囲の見直しや地域生活支援事業の拡充が行われていますが、障がい者の生活上の困難は個人によって異なり、個々のニーズに応じた生活の相談支援や福祉サービスの充実を図る必要があります。 また、障がい者が地域において自立して生活するためには、就労支援や社会参加が重要です。そのために就労の場の確保や、文化活動等への参加機会の拡充などが必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	713,202	724,822	493,906	0	0	230,916

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	在宅の障がい者・児の介護者からのサービス利用に関する相談が増加しているため、迅速な対応を心掛けている。サービスや援護に係る費用も年々増加しているため、引き続き適切な支給決定を行い、障がい者・児が安心して生活できるよう援護を行っていく必要がある。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	障がい者・児の社会参加の機会を増やすことが望まれており、そのための支援が必要とされている。 介護者の高齢化が深刻な問題となっており、障害福祉サービスの利用調整が必要が高くなっている。また、重度障がい者の入所待機者の解消が大きな問題となっている。
	住民ニーズの変化について	障がい者の就労を含む社会参加への希望が高まっており、社会参加を可能とする支援へのニーズが高まっている。 在宅障がい者の介護者が高齢化していることに伴い、介護困難となるケースが増加し、グループホームや入所施設での生活を希望する障がい者が増えている。今後も希望者は加速度的に増えていくものと推測される。
	展開した事業は適切であったか	障がい者・児からの相談に対し、問題解決のための支援、関係機関との調整を行っているが、社会資源の不足などから必ずしもニーズに合った支援が行えていない。
	施策を達成するうえでの障害について	障がい者のニーズに対応するための相談支援事業所や障害福祉サービスを提供する障害福祉サービス事業所が不足している。また、障がい者・児のニーズに基づく生活相談の内容が複雑化・長期化しているため、支援する相談員の慢性的な不足が深刻となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	障がい者・児の様々なニーズに対応するため、支援に資する研修に積極的に参加し、適切な支援ができるよう取り組む。 また、関係機関との連携を引き続き強化するとともに、上尾市、桶川市との共同実施を目指している地域生活支援拠点事業について関係機関に理解を求め、緊急時に対応できる地域の体制づくりや受入れの場の確保、緊急にならないための取組の検討を行う。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	障がい者が福祉サービスの提供を受けることができる体制を確保するため、国・県の補助を活用し、財源の確保に努めた。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第5節障害者の生活・自立支援
施策名	3. 自立に向けた就労、社会参加の支援

施策の内容	目指す姿	障害のある人も、ない人も、互いに尊重し、地域で自立した生活を送っています。
	現状と課題	高齢化はもとより、発達障害や高次脳機能障害への対応が求められるなど支援を必要とする障がい者は年々増加しています。障害の有無にかかわらず地域の中で安心して暮らしていける社会の実現を目指していく必要があります。 平成25年4月障害者自立支援法が、新たに「障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)」として施行され、障がい者の範囲の見直しや地域生活支援事業の拡充が行われていますが、障がい者の生活上の困難は個人によって異なり、個々のニーズに応じた生活の相談支援や福祉サービスの充実を図る必要があります。 また、障がい者が地域において自立して生活するためには、就労支援や社会参加が重要です。そのために就労の場の確保や、文化活動等への参加機会の拡充などが必要となっています。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	34,191	36,512	13,243	0	0	23,269

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	障がい者が自立した生活を送ることができるよう、利用者のニーズに応じ、移動支援、日中一時支援事業、意思疎通支援事業などの事業を実施している。		
	また、伊奈町人と人をつなぐ手話言語条例の普及啓発のため、伊奈マルシェにおいて手話パフォーマンスを実施し、多くの町民が手話に親しんだ。 引き続き事業を継続し、充実させる必要がある。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	障がい者が安心して自立した生活を送るために、成年後見制度などの権利擁護の必要性が高まっている。また、障がい者虐待や障がい者差別への対応が求められている。
	住民ニーズの変化について	住み慣れた地域で自立した生活を望む障がい者が多くなっており、緊急時に対応できる地域の体制づくりや、そもそも緊急にならないための日頃の支援体制の充実が求められている。
	展開した事業は適切であったか	障がい者・児の多種多様なニーズに対し、可能な範囲内で対応しているが、資源の不足から全てのニーズに対応できていない。様々な問題を抱えている障がい者・児の社会参加を可能とできるよう相談・支援を適切に行う必要がある。
	施策を達成するうえでの障害について	様々な社会資源を適切に支援に結びつけることができる相談支援専門員の慢性的な不足が続いている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	障がい者・児のニーズに応じた社会参加を継続的に支援するためにも事業を継続し充実させる必要がある。 また、緊急時に対応できる地域の体制づくりや受入れの場の確保、緊急にならないための支援体制の整備を図る地域生活支援拠点事業について、上尾市・桶川市との共同実施について行っている協議を引き続き行う。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	障がい者が福祉サービスの提供を受けることができる体制を確保するため、国・県の補助を活用し、財源の確保に努めた。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第6節社会保障の充実
施策名	3. 介護保険事業の円滑な運営

施策の内容	目指す姿	様々な支援制度により、支援を必要とする人の暮らしが守られています。
	現状と課題	すべての人が安心して生活できるよう自立した生活を支援するとともに、地域のつながりや助け合いを大切にする中で、年金、医療、介護の健全運営に努めていく必要があります。 国民年金は、老後の生活の支えとして大きな役割を果たすことから、制度の安定に向け、周知を図っていく必要があります。 高齢化が進む中で、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の運営は厳しい状況にあり、特定健康診査、特定保健指導の推進等により、医療費の適正化を進め、制度の健全運営に向けた取組が必要となっています。 介護保険事業は、介護が必要な方を社会全体で支える仕組みですが、必要な介護サービスが必要な時に受けられるように、介護保険事業計画を策定し、安定した運営を行う必要があります。 また、生活保護制度は、生活に困窮する人に対し、最低生活を保障するものですが、自立を助長するため、生活保護の実施機関である県福祉事務所と連携を図り、就労支援や学習支援を推進する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状（平成30年度）
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧) 合計	当初予算 額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,270,395	2,266,103	729,021	0	886,041	651,040

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	高齢化の進展により、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、介護保険制度の各種事業を適正に実施することができた。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	2025年に向けさらなる高齢化の進展が予想され、要介護認定者数の急激な増加が見込まれる。 医療・介護サービスのあり方は、施設に依存した医療・介護サービスから住みなれた我が家で医療と介護、予防、生活支援、住まいに関する取組みを包括的かつ継続的に対応できる地域包括ケアシステムの整備された社会環境に向けて、その取り組みが加速化している。
	住民ニーズの変化について	高齢化の進展、生活環境などの変化に伴い、ニーズが多様化している。
	展開した事業は適切であったか	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療と介護サービスの連携、生活支援体制の整備、認知症の総合支援など地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを進めることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	要介護認定者等の急激な増加に対応するため、必要とされるサービスの内容・見込量医療・介護サービス・生活支援等の連携体制を構築する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を実現できるよう、引き続き各事業を実施し、高齢者を地域全体で支え合う地域包括ケアシステムの構築を目指す。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町のホームページやパンフレット等で介護保険制度について理解を深めるため、情報発信を行った。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	福祉課
章名	第2章健康で心安らぐまちに暮らす
節名	第6節社会保障の充実
施策名	4. 相談・自立支援の充実

施策の内容	目指す姿	様々な支援制度により、支援を必要とする人の暮らしが守られています。
	現状と課題	すべての人が安心して生活できるよう自立した生活を支援するとともに、地域のつながりや助け合いを大切にする中で、年金、医療、介護の健全運営に努めていく必要があります。 国民年金は、老後の生活の支えとして大きな役割を果たすことから、制度の安定に向け、周知を図っていく必要があります。 高齢化が進む中で、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の運営は厳しい状況にあり、特定健康診査、特定保健指導の推進等により、医療費の適正化を進め、制度の健全運営に向けた取組が必要となっています。 介護保険事業は、介護が必要な方を社会全体で支える仕組みですが、必要な介護サービスが必要な時に受けられるように、介護保険事業計画を策定し、安定した運営を行う必要があります。 また、生活保護制度は、生活に困窮する人に対し、最低生活を保障するものですが、自立を助長するため、生活保護の実施機関である県福祉事務所と連携を図り、就労支援や学習支援を推進する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成30年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	0	0	0	0	0	0

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100％）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70％）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30％）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	・生活困窮者の方からの相談を受け、関係機関につないで支援を行った。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・高齢者や非正規等の不安定な雇用により、生活困窮者からの相談が増加している。 ・無年金者や非正規雇用者の家族関係の希薄化が挙げられる。
	住民ニーズの変化について	・家族や親族にたよる事ができない生活困窮者の方が増えており、就労支援など自立に向けた支援が求められている。
	展開した事業は適切であったか	・相談事業の実施機関である県と協力して、関係機関につなぐことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・身内にひきこもりや障がい者を抱える家族の高齢化が進み、多方面から包括的に支援をする必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・学習支援の継続や定期的な相談会を開催しながら相談者を包括的に支援し、経済的、社会的な自立を目指す。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・生活困窮者の生活の安定と、自立に向けた支援を図ることにより、社会保障の充実を推進し、福祉の充実を進めた。
----------------------	---